

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月30日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青野英敏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 安藤正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 安藤正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	17,793,576	18,482,203	20,078,778	37,273,299	39,203,030
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△151,529	580,850	661,594	316,049	1,435,000
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△446,216	519,713	450,359	189,652	1,292,907
純資産額 (千円)	5,918,042	7,562,013	8,004,459	6,711,543	8,127,458
総資産額 (千円)	34,637,819	32,336,319	34,059,731	35,168,408	33,077,919
1株当たり純資産額 (円)	83.07	118.45	132.52	99.28	133.19
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△13.50	12.49	10.82	5.12	31.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	9.18	7.95	4.00	22.84
自己資本比率 (%)	14.3	19.9	20.4	16.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,259	775,148	1,351,590	2,208,440	2,394,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,174,975	2,166,589	△1,616,802	△5,617,265	1,398,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,415,921	△3,049,078	849,591	3,658,914	△4,051,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,332,514	1,246,037	1,589,182	1,384,745	1,045,972
従業員数 (人)	3,354	3,195	3,294	3,227	3,237

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第71期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。  
2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	15,948,034	15,796,893	17,561,347	33,458,688	33,781,694
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△539,239	233,655	159,120	△18,548	935,818
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△679,386	△632,751	275,798	76,583	194,870
資本金 (千円)	3,508,814	3,508,814	3,508,814	3,508,814	3,508,814
発行済株式総数					
普通株式 (株)	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	5,493,079	5,422,231	6,347,834	6,091,502	6,234,041
総資産額 (千円)	29,901,143	26,105,536	27,763,544	30,290,184	26,926,055
1株当たり純資産額 (円)	95.98	94.28	117.98	109.65	113.80
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失(△) (円)	△20.56	△15.21	6.63	2.07	4.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	4.87	1.61	3.44
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	3.00
A種優先株式	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	18.4	20.8	22.9	20.1	23.2
従業員数 (人)	595	609	638	593	604

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第71期中及び第72期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,921
プリント回路	1,351
全社(共通)	22
合計	3,294

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	638
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、米国サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念や世界的な金融不安、為替の変動、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの影響により、景気の減速感が一段と強まっております。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、一部のデジタル関連機器や自動車関連機器分野において需要は堅調であったものの、景気減速感や原油の高騰等により、全体的に需要は弱含みで推移いたしました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、需要が堅調な高付加価値品への増産投資を積極的に行い、拡販に取り組む一方、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減を推し進めてまいりました。

この結果、連結売上高は200億7千8百万円（前年同期比8.6%増）、連結営業利益10億4千4百万円（前年同期比30.3%増）、連結経常利益6億6千1百万円（前年同期比13.9%増）の増収増益となりましたが、連結中間純利益は、法人税及び法人税等調整額の増加により4億5千万円（前年同期比13.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、高付加価値商品への集中、最適な生産配分による生産性の向上や生産コスト削減等に努めたもののドル安が進展した影響が大きく、連結売上高は61億5千6百万円（前年同期比4.1%減）、連結営業利益6千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

プリント回路事業におきましては、国内においてはビルドアップ基板、東南アジア地域においては多層基板の生産販売が順調に拡大していることや、コスト削減等に努めた結果、連結売上高139億2千2百万円（前年同期比15.4%増）、連結営業利益9億8千2百万円（前年同期比33.1%増）の大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高176億1千9百万円（前年同期比10.9%増）、連結営業利益6億6千2百万円（前年同期比66.7%増）、アジアにおきましては、連結売上高97億4千4百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益3億1千6百万円（前年同期比8.1%増）、北米におきましては、連結売上高6億5千7百万円（前年同期比36.4%減）、連結営業利益1千9百万円（前年同期比10.8%減）、欧州におきましては、連結売上高3億7千9百万円（前年同期比44.2%減）、連結営業利益2千2百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、15億8千9百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億7千6百万円増加し、13億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の増加および仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ37億8千3百万円増加し、16億1千6百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得による支出が増加したことおよび前期は定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ38億9千8百万円増加し、8億4千9百万円となりました。この主な増加要因は借入による収入が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	5,152,139	11.4
プリント回路	14,017,734	16.3
合計	19,169,873	15.0

(注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	5,779,106	△13.8	1,193,965	△30.3
プリント回路	13,989,007	12.5	1,653,312	△0.1
合計	19,768,113	3.3	2,847,277	△15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,156,100	△4.1
プリント回路	13,922,678	15.4
合計	20,078,778	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

#### ・アルミ電解コンデンサ

##### ①導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとしてPVH・PVM・PVXシリーズを業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化で供給しておりますが、今回新たに、小型化・低背化ニーズに応え『PV2シリーズ(4.5L品)』のサンプル配布をスタートしました。これは、デジタル家電・PC等の小型化・高密度実装のニーズに対応するものです。また、更なる低ESR化・高容量化・高リプル化したシリーズを開発上市し、ニーズにあった高付加価値商品を増強・ラインアップし、差異化を図ってまいります。

##### ②非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップ及び小形アルミニウム電解コンデンサでは、車載電装、カーオーディオナビゲーション、デジタル家電用途向けとして、125℃高温長寿命品、長寿命インピーダンス品、小形長寿命品、高耐圧品を中心に開発展開しております。更に、125℃高温長寿命・低温低インピーダンス品、小形長寿命・低温低インピーダンス品、高温・高耐圧品の開発を行っております。

音響用アルミニウム電解コンデンサでは、純正カーオーディオナビゲーション及びホームオーディオ向けとして、カスタム開発品の採用が続いており、更に縦形チップ及びリード線タイプ(電源用)を中心に、新製品を開発展開しております。

#### ・電気二重層コンデンサ

リフロー対応超小形コイン形の311(φ3.8×1.1mm)タイプの開発に目処をつけ、9月より市場ニーズ把握のためにサンプル配布を始める準備を進めております。また、更に薄型のサイズの開発も進めております。昨年上市した414タイプは携帯機器を中心に採用が進み、生産を拡大しております。

捲回形においては、他社に比べ低抵抗の性能を活かし車載用途への採用が進んできており、顧客の要求に応じて、更に小形低抵抗品のカスタム対応を行っております。またタイ工場においてはφ22以上のサイズも生産が可能となるよう準備を進め、更に価格競争力のある商品の展開をしていきます。

#### ・タンタルチップコンデンサ

超高倍率タンタルパウダーの自社成形・焼結技術により、携帯電話や携帯音楽端末での需要が拡大している小形低背シリーズSYFシリーズ=Pサイズ(2.0×1.2×1.2mm)・Jサイズ(1.6×0.8×0.8mm)の容量拡大品の開発を推進しております。

近年の低消費電力機器に欠かせない低ESR化にも、独自技術の超微粒子カーボンおよび厳しい工程管理によって対応しております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億9千3百万円であります。

(プリント回路事業)

品質と環境で信頼される会社、それを支える技術力の強化を重点課題として注力しております。高密度実装、地球環境の要求にも対応したビルドアップ配線板、高多層・高密度配線板、環境調和型配線板を開発・量産しております。

・ビルドアップ配線板

次世代DVDやDSCなど、デジタルAV機器等の一層の高機能化・多機能化が進展する中、ビルドアップ工法の技術レベル向上に取り組んでおります。またスタック構造やエニーレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板についても、開発と量産技術のブラッシュアップを推進しております。

・高多層配線板

層間位置精度を飛躍的に向上させた、信頼性の高い高多層配線板の量産技術の向上に取り組んでおります。

・高信頼性配線板

車電装用や産業用のプリント配線板需要が、顧客の信頼を得て拡大しています。更に高信頼性や信号処理の高速化に対応するため、高機能材料の採用や製法開発を推進しております。また寸法精度が非常に安定した配線板の上市も開始しております。

・超薄型・高密度配線板

超薄型・高密度配線板が記憶媒体や小型電子部品・半導体市場で好評を得ております。更に、多層板、ビルドアップ配線板の超薄型仕様の開発を促進し、異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のニーズにも対応していきます。

・フラットスルホール配線板

貫通スルホールに永久穴埋めを行い、さらに銅めっきを施すことでスルホール上を平滑にして、高密度実装を可能にした商品であります。フラットスルホール配線板としての供給は勿論のこと、この技術を使用することでビルドアップ配線板とのコンビネーション型配線板も提供できます。

・環境対応型配線板

世界的な地球環境問題に対応するために、RoHS・ELVをはじめとする様々な環境法規制に遵守適合したプリント配線板、鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型配線板を開発・量産しております。また含有化学物質に関する環境品質体制の更なるレベルアップに取り組んでおります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、1億6千5百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注)2
計	56,611,458	56,611,458	—	—

(注)1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

#### (1) A種優先配当金

- (イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。
- (ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

(i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

(ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

(iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等がされ

たものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記(a)(i)の転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくはは

新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

(ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

(iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

### ③ 転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

#### (5) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

#### (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に對し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	普通株式 41,611 優先株式 15,000	—	3,508,814	—	496,128

## (5) 【大株主の状況】

## ①普通株式

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	15.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	599	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	551	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
計	—	27,080	65.08

## ②A種優先株式

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	91.71
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	8.29
計	—	15,000	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式41,540,000	41,540	同上
単元未満株式	普通株式 57,458	—	同上
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,540	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式415株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜三丁目 8番11号	14,000	—	14,000	0.02
計	—	14,000	—	14,000	0.02



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	187	235	242	264	256	254
最低(円)	138	156	181	223	217	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動はありませぬ。

なお、執行役員に安藤正直(経営企画部長)が平成20年7月1日付で新たに就任してあります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,714,037		2,057,182		1,513,972		
2 受取手形及び売掛金		7,401,965		7,714,886		7,626,391		
3 たな卸資産		6,092,202		7,187,730		7,015,168		
4 繰延税金資産		143,440		297,763		328,695		
5 その他		462,713		350,299		296,169		
6 貸倒引当金		△12,629		△70,704		△55,556		
流動資産合計		15,801,729	48.9	17,537,157	51.5	16,724,840	50.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	8,943,117		8,976,925		8,930,483		
減価償却累計額		△4,102,669	4,840,447	△4,304,635	4,672,289	△4,243,453	4,687,029	
(2) 機械装置 及び運搬具		21,352,102		21,295,501		21,574,074		
減価償却累計額		△15,574,181	5,777,920	△15,378,650	5,916,850	△15,807,538	5,766,535	
(3) 工具器具備品		3,124,445		3,085,815		3,135,789		
減価償却累計額		△2,470,815	653,629	△2,472,855	612,960	△2,497,710	638,079	
(4) 土地	※1		3,056,734		2,900,471		3,031,554	
(5) 建設仮勘定			499,374		684,289		367,070	
有形固定資産合計			14,828,107		14,786,860		14,490,270	
2 無形固定資産			125,666		120,208		119,389	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			238,226		201,231		209,962	
(2) 長期貸付金			400,839		212,885		303,567	
(3) 繰延税金資産			7,248		135,848		137,731	
(4) その他			938,022		1,069,061		1,095,680	
(5) 貸倒引当金			△3,522		△3,522		△3,522	
投資その他の資産 合計			1,580,816		1,615,505		1,743,419	
固定資産合計			16,534,589	51.1	16,522,574	48.5	16,353,079	49.4
資産合計			32,336,319	100.0	34,059,731	100.0	33,077,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,551,646		7,854,763		7,937,805		
2 短期借入金	※1	4,289,921		3,007,864		3,298,846		
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	3,607,184		4,063,251		3,849,259		
4 未払法人税等		39,821		113,538		109,776		
5 未払費用		1,576,027		1,659,246		1,269,215		
6 設備関係支払手形		267,291		482,159		274,900		
7 その他		262,379		169,858		248,285		
流動負債合計		16,594,272	51.3	17,350,683	50.9	16,988,090	51.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	5,649,868		5,923,655		5,202,673		
2 繰延税金負債		295,221		623,154		589,912		
3 再評価に係る 繰延税金負債		265,004		259,538		259,538		
4 退職給付引当金		1,888,468		1,828,533		1,840,207		
5 役員退職給与引当金		51,340		61,204		54,880		
6 その他		30,130		8,503		15,159		
固定負債合計		8,180,033	25.3	8,704,589	25.6	7,962,371	24.1	
負債合計		24,774,306	76.6	26,055,272	76.5	24,950,461	75.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,508,814	10.9	3,508,814	10.3	3,508,814	10.6	
2 資本剰余金		1,979,476	6.1	1,824,683	5.4	1,979,476	6.0	
3 利益剰余金		302,361	0.9	1,534,114	4.5	1,083,754	3.3	
4 自己株式		△3,259	△0.0	△3,646	△0.0	△3,526	△0.0	
株主資本合計		5,787,393	17.9	6,863,965	20.2	6,568,519	19.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		12,430	0.1	△12,816	△0.0	△5,724	△0.0	
2 繰延ヘッジ損益		△2,731	△0.0	—	—	—	—	
3 土地再評価差額金		397,507	1.2	389,307	1.1	389,307	1.2	
4 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		232,946	0.7	△287,984	△0.9	88,374	0.2	
		640,153	2.0	88,506	0.2	471,958	1.4	
III 少数株主持分		1,134,466	3.5	1,051,986	3.1	1,086,980	3.3	
純資産合計		7,562,013	23.4	8,004,459	23.5	8,127,458	24.6	
負債純資産合計		32,336,319	100.0	34,059,731	100.0	33,077,919	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,482,203	100.0		20,078,778	100.0		39,203,030	100.0
II 売上原価			15,492,367	83.8		16,778,029	83.6		32,642,632	83.3
売上総利益			2,989,836	16.2		3,300,749	16.4		6,560,398	16.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,188,523	11.9		2,256,688	11.2		4,429,065	11.3
営業利益			801,312	4.3		1,044,061	5.2		2,131,332	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		23,170			16,782			40,719		
2 為替差益		95,999			—			—		
3 その他		57,190	176,360	0.9	64,586	81,369	0.4	121,990	162,710	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		243,155			199,891			468,145		
2 持分法による 投資損失		74,003			59,203			136,652		
3 為替差損		—			91,361			16,818		
4 その他		79,662	396,822	2.1	113,379	463,836	2.3	237,426	859,042	2.1
経常利益			580,850	3.1		661,594	3.3		1,435,000	3.7
VI 特別利益										
1 固定資産処分益	※2	2,663	2,663	0.0	1,232	1,232	0.0	8,447	8,447	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	47,623			7,772			54,404		
2 減損損失	※4	59,677			—			74,996		
3 関係会社株式売却損		—	107,300	0.5	—	7,772	0.0	13,489	142,891	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			476,213	2.6		655,054	3.3		1,300,556	3.3
法人税、住民税 及び事業税		16,990			93,900			186,454		
法人税等調整額		△81,751	△64,760	△0.3	88,330	182,230	0.9	△97,486	88,968	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			21,260	0.1		22,464	0.2		△81,319	△0.2
中間(当期)純利益			519,713	2.8		450,359	2.2		1,292,907	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△217,352	△3,126	5,297,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△30,000			△30,000
中間純利益			519,713		519,713
自己株式の取得				△132	△132
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△30,000	519,713	△132	489,580
平成19年6月30日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	302,361	△3,259	5,787,393

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,653	397,507	△51,351	362,244	1,051,487	6,711,543
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△30,000
中間純利益							519,713
自己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△6,310	△78	—	284,298	277,909	82,978	360,888
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,310	△78	—	284,298	277,909	82,978	850,469
平成19年6月30日残高(千円)	12,430	△2,731	397,507	232,946	640,153	1,134,466	7,562,013

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	1,083,754	△3,526	6,568,519
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△154,792			△154,792
中間純利益			450,359		450,359
自己株式の取得				△120	△120
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△154,792	450,359	△120	295,446
平成20年6月30日残高(千円)	3,508,814	1,824,683	1,534,114	△3,646	6,863,965

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	389,307	88,374	471,958	1,086,980	8,127,458
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△154,792
中間純利益						450,359
自己株式の取得						△120
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,092	—	△376,359	△383,451	△34,993	△418,445
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,092	—	△376,359	△383,451	△34,993	△122,998
平成20年6月30日残高(千円)	△12,816	389,307	△287,984	88,506	1,051,986	8,004,459

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△217,352	△3,126	5,297,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△30,000			△30,000
当期純利益			1,292,907		1,292,907
土地再評価差額金の取崩			8,199		8,199
自己株式の取得				△399	△399
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△30,000	1,301,106	△399	1,270,707
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	1,083,754	△3,526	6,568,519

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,653	397,507	△51,351	362,244	1,051,487	6,711,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△30,000
当期純利益							1,292,907
土地再評価差額金の取崩			△8,199		△8,199		—
自己株式の取得							△399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△24,465	2,653	—	139,726	117,914	35,492	153,406
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△24,465	2,653	△8,199	139,726	109,714	35,492	1,415,914
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	—	389,307	88,374	471,958	1,086,980	8,127,458



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		476,213	655,054	1,300,556
減価償却費		938,988	972,962	1,874,268
減損損失		59,677	—	74,996
のれん償却額		5,898	5,988	11,976
持分法による 投資損失(△利益)		74,003	59,203	136,652
貸倒引当金の増加(△減少)額		—	15,603	42,443
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△65,969	△11,674	△114,230
役員退職給与引当金の 増加(△減少)額		△29,870	6,324	△26,330
受取利息及び受取配当金		△26,078	△16,782	△44,308
支払利息		243,155	199,891	468,145
為替差損(△差益)		23,072	△31,880	△58,303
固定資産処分損益		37,782	6,540	38,779
関係会社株式売却損		—	—	13,489
売上債権の減少(△増加)額		△103,486	△308,227	△540,999
たな卸資産の減少 (△増加)額		376,357	△506,045	△644,115
仕入債務の増加(△減少)額		△1,585,394	249,595	28,851
その他		601,741	343,354	359,668
小計		1,026,092	1,639,905	2,921,543
利息及び配当金の受取額		26,078	16,782	44,308
利息の支払額		△247,927	△219,309	△440,303
法人税等の支払額		△29,095	△85,788	△131,209
営業活動による キャッシュ・フロー		775,148	1,351,590	2,394,338
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		3,000,000	—	3,000,000
投資有価証券の取得 による支出		△1,861	△3,090	△3,954
投資有価証券の売却 による収入		—	—	100
固定資産の取得による支出		△862,094	△1,617,597	△1,754,885
固定資産の売却による収入		10,016	1,335	32,782
関係会社株式の売却による収入		—	—	98,062
長期貸付による支出		△1,200	—	△1,540
長期貸付金の回収 による収入		330	390	720
その他		21,398	2,160	27,001
投資活動による キャッシュ・フロー		2,166,589	△1,616,802	1,398,285

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		△3,038,141	△81,692	△3,837,395
長期借入による収入		2,200,000	4,170,500	3,453,902
長期借入金の 返済による支出		△2,180,804	△3,084,302	△3,623,886
配当金の支払額		△30,000	△154,792	△30,000
少数株主への 配当金の支払額		—	—	△13,808
その他		△132	△120	△399
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,049,078	849,591	△4,051,587
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△31,366	△41,169	△79,810
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△138,707	543,210	△338,773
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,384,745	1,045,972	1,384,745
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,246,037	1,589,182	1,045,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 いずれも、親会社と同一中間決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>② たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主として、旧定額法によっております。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主として、旧定額法によっております。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が34,488千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が39,292千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主として、旧定額法によっております。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,378,808千円</p> <p>土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 523,959千円</p> <p>短期借入金 2,082,600千円</p> <p>一年以内に返済する 1,291,000千円</p> <p>長期借入金 3,233,500千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,841,920千円</p> <p>土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 243,633千円</p> <p>短期借入金 1,064,200千円</p> <p>一年以内に返済する 1,724,800千円</p> <p>長期借入金 2,733,700千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,759,461千円</p> <p>土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 764,162千円</p> <p>短期借入金 1,511,500千円</p> <p>一年以内に返済する 1,407,000千円</p> <p>長期借入金 2,768,000千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p>653,959千円</p> <p>うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</p> <p>110,037千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>403,735千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>896,297千円</p> <p>うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</p> <p>390,172千円</p>
<p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 8,932,600千円</p> <p>借入実行残高 5,132,600千円</p> <p>差引額 3,800,000千円</p>	<p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 5,014,200千円</p> <p>借入実行残高 2,014,200千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 8,841,500千円</p> <p>借入実行残高 4,441,500千円</p> <p>差引額 4,400,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 286,723千円</p> <p>給料諸手当 676,651千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 28,277千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 8,170千円</p> <p>減価償却費 23,557千円</p> <p>研究開発費 328,213千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 309,638千円</p> <p>給料諸手当 649,104千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,687千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 26,728千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 6,324千円</p> <p>減価償却費 25,837千円</p> <p>研究開発費 359,108千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 601,525千円</p> <p>給料諸手当 1,312,854千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 46,970千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 59,435千円</p> <p>減価償却費 48,746千円</p> <p>研究開発費 648,407千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)														
※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,594千円 工具器具備品 69千円 合計 2,663千円	※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 608千円 工具器具備品 624千円 合計 1,232千円	※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 3,869千円 工具器具備品 69千円 土地 4,509千円 計 8,447千円														
※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 380千円  (2) 固定資産除却損 建物及び 構築物 7,193千円 機械装置及び 運搬具 35,064千円 工具器具備品 4,983千円 合計 47,242千円	※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 68千円  (2) 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 3,994千円 工具器具備品 3,708千円 合計 7,703千円	※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 380千円 工具器具備品 16千円 計 397千円 (2) 固定資産除却損 建物及び構築物 7,193千円 機械装置及び 運搬具 38,066千円 工具器具備品 8,746千円 合計 54,007千円														
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ております。 <table border="1" data-bbox="209 1117 572 1207"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正 味売却価額により測定しており 、不動産鑑定士による鑑定評 価額まで減額し、当該減少額を 減損損失（59,677千円）として 計上しております。	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループ について減損損失を計上してお ります。 <table border="1" data-bbox="1043 1117 1407 1267"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正 味売却価額により測定しており 、不動産鑑定士による鑑定評 価額まで、コンデンサ製造設備 については、稼働停止が見込ま れる設備の帳簿価額を使用価値 の回収可能価額まで、それぞれ 減額し、当該減少額を減損損失 （74,996千円）として計上して おります。 その内訳は、建物及び構築物 69,677千円、コンデンサ製造設 備5,319千円であります。	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置
場所	用途	種類														
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物														
場所	用途	種類														
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物														
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置														



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	13,892株	523株	—	14,415株

(注) 増加523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124,792	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30,000	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加 2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	124,792	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	30,000	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び 現金同等物
1,714,037千円 △468,000千円 1,246,037千円	2,057,182千円 △468,000千円 1,589,182千円	1,513,972千円 △468,000千円 1,045,972千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,070,682</td> <td>1,532,175</td> <td>1,538,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>690,586</td> <td>293,010</td> <td>397,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761,268</td> <td>1,825,186</td> <td>1,936,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,070,682	1,532,175	1,538,506	工具器具 備品	690,586	293,010	397,575	合計	3,761,268	1,825,186	1,936,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,959,673</td> <td>1,543,481</td> <td>2,416,191</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>753,651</td> <td>315,481</td> <td>438,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,713,324</td> <td>1,858,963</td> <td>2,854,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,959,673	1,543,481	2,416,191	工具器具 備品	753,651	315,481	438,170	合計	4,713,324	1,858,963	2,854,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,120,788</td> <td>1,462,952</td> <td>1,657,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>715,116</td> <td>277,761</td> <td>437,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,835,904</td> <td>1,740,714</td> <td>2,095,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,120,788	1,462,952	1,657,835	工具器具 備品	715,116	277,761	437,355	合計	3,835,904	1,740,714	2,095,190
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,070,682	1,532,175	1,538,506																																															
工具器具 備品	690,586	293,010	397,575																																															
合計	3,761,268	1,825,186	1,936,082																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,959,673	1,543,481	2,416,191																																															
工具器具 備品	753,651	315,481	438,170																																															
合計	4,713,324	1,858,963	2,854,361																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,120,788	1,462,952	1,657,835																																															
工具器具 備品	715,116	277,761	437,355																																															
合計	3,835,904	1,740,714	2,095,190																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,417,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,988,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	571,116千円	1年超	1,417,626千円	合計	1,988,742千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>739,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,177,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	739,998千円	1年超	2,177,409千円	合計	2,917,408千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>600,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,550,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	600,667千円	1年超	1,550,035千円	合計	2,150,703千円																														
1年以内	571,116千円																																																	
1年超	1,417,626千円																																																	
合計	1,988,742千円																																																	
1年以内	739,998千円																																																	
1年超	2,177,409千円																																																	
合計	2,917,408千円																																																	
1年以内	600,667千円																																																	
1年超	1,550,035千円																																																	
合計	2,150,703千円																																																	
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>365,033千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>333,023千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>28,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	365,033千円	(2) 減価償却費相当額	333,023千円	(3) 支払利息相当額	28,136千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>387,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>358,413千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>36,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	387,971千円	(2) 減価償却費相当額	358,413千円	(3) 支払利息相当額	36,868千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>733,189千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>674,240千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>58,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	733,189千円	(2) 減価償却費相当額	674,240千円	(3) 支払利息相当額	58,326千円																														
(1) 支払リース料	365,033千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	333,023千円																																																	
(3) 支払利息相当額	28,136千円																																																	
(1) 支払リース料	387,971千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	358,413千円																																																	
(3) 支払利息相当額	36,868千円																																																	
(1) 支払リース料	733,189千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	674,240千円																																																	
(3) 支払利息相当額	58,326千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,948	129,666	20,718	114,132	92,771	△21,361	111,042	101,502	△9,540
計	108,948	129,666	20,718	114,132	92,771	△21,361	111,042	101,502	△9,540

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		108,560	108,460
計		108,560	108,460

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ タイパーツ	860,000	460,000	802,215	57,784
合計	860,000	460,000	802,215	57,784

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ タイパーツ	1,000,000	660,000	987,993	12,006
合計	1,000,000	660,000	987,993	12,006

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417,761	12,064,442	18,482,203	—	18,482,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,417,761	12,064,442	18,482,203	—	18,482,203
営業費用	6,355,021	11,325,869	17,680,890	—	17,680,890
営業利益	62,739	738,573	801,312	—	801,312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,156,100	13,922,678	20,078,778	—	20,078,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,156,100	13,922,678	20,078,778	—	20,078,778
営業費用	6,094,941	12,939,775	19,034,717	—	19,034,717
営業利益	61,158	982,903	1,044,061	—	1,044,061

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はコンデンサ事業は16,019千円少なく、プリント回路事業は23,272千円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394,721	25,808,309	39,203,030	—	39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,394,721	25,808,309	39,203,030	—	39,203,030
営業費用	13,079,165	23,992,532	37,071,698	—	37,071,698
営業利益	315,555	1,815,777	2,131,332	—	2,131,332

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……………ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,325,427	5,933,884	710,140	512,750	18,482,203	—	18,482,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,557,428	3,346,784	323,894	167,242	8,395,350	(8,395,350)	—
計	15,882,856	9,280,669	1,034,034	679,992	26,877,553	(8,395,350)	18,482,203
営業費用	15,485,161	8,987,502	1,012,201	668,349	26,153,214	(8,472,323)	17,680,890
営業利益	397,695	293,167	21,833	11,643	724,339	76,973	801,312

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,831,117	6,264,106	632,955	350,598	20,078,778	—	20,078,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,788,756	3,480,454	24,840	28,957	8,323,009	(8,323,009)	—
計	17,619,874	9,744,561	657,796	379,556	28,401,788	(8,323,009)	20,078,778
営業費用	16,957,052	9,427,632	638,316	357,340	27,380,342	(8,345,625)	19,034,717
営業利益	662,821	316,928	19,479	22,215	1,021,445	22,615	1,044,061

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で39,292千円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267,292	12,715,677	1,358,208	861,851	39,203,030	—	39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741,984	7,348,651	439,570	245,050	17,775,257	(17,775,257)	—
計	34,009,277	20,064,328	1,797,778	1,106,902	56,978,287	(17,775,257)	39,203,030
営業費用	32,732,107	19,477,909	1,782,525	1,073,454	55,065,997	(17,994,299)	37,071,698
営業利益	1,277,169	586,419	15,253	33,448	1,912,290	219,042	2,131,332

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米………米国

(3) 欧州………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	6,093,399	1,276,512	788,019	8,157,932
II 連結売上高(千円)				18,482,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	6.9	4.2	44.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	5,660,163	1,585,226	819,286	8,064,676
II 連結売上高(千円)				20,078,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	7.9	4.1	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	11,643,552	3,733,312	1,569,591	16,946,457
II 連結売上高(千円)				39,203,030
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	118円45銭	1株当たり純資産額	132円52銭	1株当たり純資産額	133円19銭
1株当たり中間純利益	12円49銭	1株当たり中間純利益	10円82銭	1株当たり当期純利益	31円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円84銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	7,562,013千円	8,004,459千円	8,127,458千円
普通株式に係る純資産額	4,927,546千円	5,512,472千円	5,540,477千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳			
当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	—	—	30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,500,000千円	1,440,000千円	1,470,000千円
少数株主持分	1,134,466千円	1,051,986千円	1,086,980千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	12,371株	14,415株	13,892株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,599,087株	41,597,043株	41,597,566株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	519,713千円	450,359千円	1,292,907千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	519,713千円	450,359千円	1,292,907千円
普通株式の期中平均株式数	41,599,302株	41,597,268株	41,598,906株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の内訳			
A種優先株式	15,000,000株	15,000,000株	15,000,000株
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## (訴訟)

当社グループの重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は「2 中間財務諸表等 (2)その他 (訴訟)」に記載しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,056,950		1,273,605		874,781	
2 受取手形		532,672		416,976		564,244	
3 売掛金		7,288,471		8,240,441		7,992,661	
4 たな卸資産		2,567,384		3,015,745		2,987,799	
5 未収入金		374,902		216,777		176,279	
6 繰延税金資産		131,000		170,600		187,031	
7 その他		564,714		507,983		421,602	
8 貸倒引当金		—		△98,599		△95,970	
流動資産合計		12,516,096	47.9	13,743,531	49.5	13,108,430	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,527,836		2,561,506		2,469,505	
(2) 機械及び装置		1,687,723		1,892,026		1,844,132	
(3) 土地	※2	2,009,432		1,997,440		1,996,275	
(4) その他		979,735		1,112,920		878,484	
有形固定資産合計		7,204,728		7,563,894		7,188,397	
2 無形固定資産		10,680		27,451		14,807	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,431,746		2,388,369		2,388,369	
(2) 関係会社 長期貸付金		4,659,221		4,253,021		4,613,688	
(3) 繰延税金資産		—		128,144		129,416	
(4) その他		1,128,329		1,228,398		1,257,214	
(5) 投資損失引当金		△576,745		△576,745		△576,745	
(6) 貸倒引当金		△1,268,522		△992,522		△1,197,522	
投資その他の資産 合計		6,374,030		6,428,665		6,614,420	
固定資産合計		13,589,439	52.1	14,020,012	50.5	13,817,625	51.3
資産合計		26,105,536	100.0	27,763,544	100.0	26,926,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		4,374,250		5,667,338		5,584,564		
2 買掛金		2,298,148		2,352,994		2,255,006		
3 短期借入金	※2	2,382,600		1,064,200		1,691,500		
4 一年以内に返済する 長期借入金	※2	2,958,200		3,596,520		3,300,280		
5 未払法人税等		23,637		81,553		55,875		
6 その他		1,494,844		1,696,072		1,181,895		
流動負債合計		13,531,679	51.8	14,458,679	52.1	14,069,122	52.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,315,800		5,217,560		4,854,720		
2 繰延税金負債		8,287		—		—		
3 再評価に係る 繰延税金負債		265,004		259,538		259,538		
4 退職給付引当金		1,510,192		1,417,728		1,452,753		
5 役員退職給与引当金		51,340		61,204		54,880		
6 預り保証金		1,000		1,000		1,000		
固定負債合計		7,151,625	27.4	6,957,030	25.0	6,622,892	24.6	
負債合計		20,683,304	79.2	21,415,709	77.1	20,692,014	76.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,508,814	13.4	3,508,814	12.6	3,508,814	13.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		496,128		496,128		496,128	
(2) その他資本剰余金		1,483,347		1,328,554		1,483,347	
資本剰余金合計		1,979,476	7.6	1,824,683	6.6	1,979,476	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		381,075		381,075		381,075	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△851,203		260,416		△15,381	
利益剰余金合計		△470,128	△1.8	641,491	2.3	365,693	1.4
4 自己株式		△3,259	△0.0	△3,646	△0.0	△3,526	△0.0
株主資本合計		5,014,902	19.2	5,971,343	21.5	5,850,457	21.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,430	0.1	△12,816	△0.0	△5,724	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△2,609	△0.0	—		—	
3 土地再評価差額金		397,507	1.5	389,307	1.4	389,307	1.5
評価・換算差額等 合計		407,328	1.6	376,491	1.4	383,583	1.5
純資産合計		5,422,231	20.8	6,347,834	22.9	6,234,041	23.2
負債純資産合計		26,105,536	100.0	27,763,544	100.0	26,926,055	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			15,796,893 100.0		17,561,347 100.0		33,781,694 100.0
II 売上原価			13,868,020 87.8		15,642,704 89.1		29,598,187 87.6
売上総利益			1,928,873 12.2		1,918,642 10.9		4,183,506 12.4
III 販売費及び一般管理費			1,684,707 10.7		1,487,017 8.4		3,156,641 9.4
営業利益			244,166 1.5		431,625 2.5		1,026,865 3.0
IV 営業外収益	※1		190,135 1.2		115,440 0.6		385,250 1.2
V 営業外費用	※2		200,645 1.2		387,944 2.2		476,297 1.4
経常利益			233,655 1.5		159,120 0.9		935,818 2.8
VI 特別利益	※3		—		217,000 1.2		59,193 0.2
VII 特別損失	※4		989,823 6.3		7,665 0.0		996,327 3.0
税引前中間純利益			—		368,455 2.1		—
税引前中間(当期) 純損失			756,167 △4.8		—		1,316 △0.0
法人税、住民税 及び事業税		7,584		70,225		121,910	
法人税等調整額		△131,000	△123,415 △0.8	22,430	92,656 0.5	△318,097	△196,186 △0.6
中間(当期)純利益			—		275,798 1.6		194,870 0.6
中間純損失			632,751 △4.0		—		—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,125,000	1,125,000	—
剰余金の配当			△30,000	△30,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,125,000	1,095,000	△30,000
平成19年6月30日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
中間純利益(△損失)		△632,751	△632,751		△632,751
自己株式の取得				△132	△132
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△632,751	△632,751	△132	△662,884
平成19年6月30日残高(千円)	381,075	△851,203	△470,128	△3,259	5,014,902

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
中間純利益(△損失)					△632,751
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,310	△76	—	△6,386	△6,386
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,310	△76	—	△6,386	△669,271
平成19年6月30日残高(千円)	12,430	△2,609	397,507	407,328	5,422,231



当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△154,792	△154,792
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△154,792	△154,792
平成20年6月30日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,328,554	1,824,683

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	381,075	△15,381	365,693	△3,526	5,850,457
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△154,792
中間純利益		275,798	275,798		275,798
自己株式の取得				△120	△120
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	275,798	275,798	△120	120,885
平成20年6月30日残高(千円)	381,075	260,416	641,491	△3,646	5,971,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	389,307	383,583	6,234,041
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△154,792
中間純利益				275,798
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,092	—	△7,092	△7,092
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,092	—	△7,092	113,792
平成20年6月30日残高(千円)	△12,816	389,307	376,491	6,347,834

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,125,000	1,125,000	—
剰余金の配当			△30,000	△30,000
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,125,000	1,095,000	△30,000
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益		194,870	194,870		194,870
土地再評価差額金の取崩		8,199	8,199		8,199
自己株式の取得				△399	△399
事業年度中の変動額合計(千円)	—	203,070	203,070	△399	172,670
平成19年12月31日残高(千円)	381,075	△15,381	365,693	△3,526	5,850,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益					194,870
土地再評価差額金の取崩			△8,199	△8,199	—
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,465	2,533	—	△21,932	△21,932
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,465	2,533	△8,199	△30,131	142,538
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	—	389,307	383,583	6,234,041

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 仕入製品、原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当中間会計期 間から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べて、売上総利益が 17,986千円、営業利益、経常利 益および税引前中間純利益が 22,760千円それぞれ減少して おります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,445,660千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,960,262千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,690,305千円
※2 担保に供している資産 建物 2,378,808千円 土地 1,650,665千円 上記に対する債務 手形割引 373,959千円 短期借入金 1,932,600千円 一年以内に返済する 長期借入金 771,000千円 長期借入金 2,033,500千円	※2 担保に供している資産 建物 2,416,152千円 土地 1,650,665千円 上記に対する債務 手形割引 133,633千円 短期借入金 1,064,200千円 一年以内に返済する 長期借入金 1,062,300千円 長期借入金 1,733,700千円	※2 担保に供している資産 建物 2,321,519千円 土地 1,650,665千円 上記に対する債務 手形割引 618,270千円 短期借入金 1,451,500千円 一年以内に返済する 長期借入金 840,000千円 長期借入金 1,784,500千円
3 受取手形割引高 653,959千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 110,037千円	3 受取手形割引高 403,735千円	3 受取手形割引高 896,297千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 390,172千円
4 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 61,630千円 TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 317,686千) 1,235,800千円 ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 17,852千) 637,351千円 ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 6,500千) 232,050千円 合計 2,166,832千円	4 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。 エルナー東北(株) 253,064千円 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 53,210千円 TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 253,579千) (¥ 200,000千) 1,003,846千円 ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 16,859千) 549,606千円 ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 5,300千) 172,780千円 合計 2,032,506千円	4 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 57,075千円 TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 233,261千) (¥ 200,000千) 1,093,390千円 ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 17,980千) 618,512千円 ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 5,500千) 189,200千円 合計 1,958,177千円
5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 8,932,600千円 借入実行残高 5,132,600千円 差引額 3,800,000千円	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 5,014,200千円 借入実行残高 2,014,200千円 差引額 3,000,000千円	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 8,841,500千円 借入実行残高 4,441,500千円 差引額 4,400,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち重要な項目	※1 営業外収益のうち重要な項目	※1 営業外収益のうち重要な項目
受取利息 60,782千円	受取利息 60,555千円	受取利息 120,722千円
受取配当金 2,907千円	受取配当金 2,785千円	受取配当金 161,615千円
為替差益 69,629千円		
※2 営業外費用のうち重要な項目	※2 営業外費用のうち重要な項目	※2 営業外費用のうち重要な項目
支払利息 152,514千円	支払利息 120,368千円	支払利息 283,024千円
債権譲渡損 24,381千円	債権譲渡損 31,749千円	債権譲渡損 55,596千円
	為替差損 144,446千円	為替差損 84,214千円
※3	※3 特別利益のうち重要な項目	※3
	貸倒引当金戻入額 217,000千円	
※4 特別損失のうち重要な項目	※4	※4 特別損失のうち重要な項目
関係会社株式評価損 981,796千円		関係会社株式評価損 981,796千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 362,227千円	有形固定資産 415,064千円	有形固定資産 726,136千円
無形固定資産 782千円	無形固定資産 1,735千円	無形固定資産 1,646千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	13,892株	523株	—	14,415株

(注) 増加523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,607,549</td> <td>1,345,965</td> <td>1,261,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>644,657</td> <td>286,606</td> <td>358,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252,207</td> <td>1,632,572</td> <td>1,619,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,607,549	1,345,965	1,261,584	その他	644,657	286,606	358,051	合計	3,252,207	1,632,572	1,619,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,236,751</td> <td>1,295,523</td> <td>1,941,228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>707,686</td> <td>304,843</td> <td>402,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944,438</td> <td>1,600,366</td> <td>2,344,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,236,751	1,295,523	1,941,228	その他	707,686	304,843	402,843	合計	3,944,438	1,600,366	2,344,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,613,424</td> <td>1,239,468</td> <td>1,373,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>670,067</td> <td>269,493</td> <td>400,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,283,491</td> <td>1,508,961</td> <td>1,774,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,613,424	1,239,468	1,373,956	その他	670,067	269,493	400,574	合計	3,283,491	1,508,961	1,774,530
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,607,549	1,345,965	1,261,584																																															
その他	644,657	286,606	358,051																																															
合計	3,252,207	1,632,572	1,619,635																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	3,236,751	1,295,523	1,941,228																																															
その他	707,686	304,843	402,843																																															
合計	3,944,438	1,600,366	2,344,071																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,613,424	1,239,468	1,373,956																																															
その他	670,067	269,493	400,574																																															
合計	3,283,491	1,508,961	1,774,530																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>488,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,620千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	488,253千円	1年超	1,176,367千円	合計	1,664,620千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>621,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,401,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	621,376千円	1年超	1,779,686千円	合計	2,401,062千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>512,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,316,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	512,082千円	1年超	1,316,409千円	合計	1,828,492千円																														
1年以内	488,253千円																																																	
1年超	1,176,367千円																																																	
合計	1,664,620千円																																																	
1年以内	621,376千円																																																	
1年超	1,779,686千円																																																	
合計	2,401,062千円																																																	
1年以内	512,082千円																																																	
1年超	1,316,409千円																																																	
合計	1,828,492千円																																																	
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>310,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>286,455千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>22,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	310,896千円	(2) 減価償却費相当額	286,455千円	(3) 支払利息相当額	22,663千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>333,012千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>309,839千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>31,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	333,012千円	(2) 減価償却費相当額	309,839千円	(3) 支払利息相当額	31,082千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>631,376千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>585,281千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>48,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	631,376千円	(2) 減価償却費相当額	585,281千円	(3) 支払利息相当額	48,420千円																														
(1) 支払リース料	310,896千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	286,455千円																																																	
(3) 支払利息相当額	22,663千円																																																	
(1) 支払リース料	333,012千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	309,839千円																																																	
(3) 支払利息相当額	31,082千円																																																	
(1) 支払リース料	631,376千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	585,281千円																																																	
(3) 支払利息相当額	48,420千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 94円28銭	1株当たり純資産額 117円98銭	1株当たり純資産額 113円80銭
1株当たり中間純損失 15円21銭	1株当たり中間純利益 6円63銭	1株当たり当期純利益 4円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円44銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	5,422,231千円	6,347,834千円	6,234,041千円
普通株式に係る純資産額	3,922,231千円	4,907,834千円	4,734,041千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳			
当事業年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	—	—	30,000千円
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,500,000千円	1,440,000千円	1,470,000千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	12,371株	14,415株	13,892株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,599,087株	41,597,043株	41,597,566株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△632,751千円	275,798千円	194,870千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)	△632,751千円	275,798千円	194,870千円
普通株式の期中平均株式数	41,599,302株	41,597,268株	41,598,906株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の内訳	—		
A種優先株式		15,000,000株	15,000,000株
普通株式増加数	—	15,000,000株	15,000,000株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

当社は、日本ビクター株式会社（以下、JVCという。）製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されております。提訴額は896,198千円となっております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                         |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)の訂正報告書    |                              | 平成20年4月17日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月30日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行本 憲治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新 日 本 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 行 本 憲 治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 岸 聡  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月30日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行本 憲治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。